

無線博士の三大陸漂流記

中村 康久(NTTドコモ)

工学博士。NTTドコモで米国、フランス、ブラジルの
オフィス駐在を経験し、現在はITS推進室室長。

[第8回]

9月11日の教訓 ~ ケータイは悲劇の連鎖を救えるか ~

イラスト:西井美保

2001年9月11日の惨劇は、他に匹敵するもののないほどの大きな衝撃を世界中に与えた。この日、私は朝の通勤途中の車のラジオでこのニュースを聞いた。最初は意味がわからなかった。今から思えば当然だ、誰一人として想像すらしていない事件が起きたのだから。テロリストが実行日を9月11日に選択したことが米国の緊急通報用電話番号である911を思い出させ、その用意周到さにも驚かされた。

早いものであれから4年以上経つがその衝撃はまだ収まらない。その後もマドリッド、ロンドン、インドネシア等でも同様の悲劇の連鎖が続いている。

私も当時偶々事件の1ヵ月後にニューヨークの現場を訪れたが、その破壊の規模とその攻撃の恐るべき精度は想像を絶するものであった。当時米国ではこの悲劇によるショックと動揺が続く一方で、経済活動や国の安全のあり方に関して議論が沸騰していた。グローバル化が私たちの日常生活の重要な一部分となってきたかどうかははっきりしないとしても、9月11日の出来事が残したものははっきりしている。この日以来、それまで当たり前だと思っていた多くのことがそうではなくなった。そして経済圏あるいは国家の孤立は不可能であり、世界の将来はグローバルな関係と協力によって決まるということが以前より一層明確になったと思う。

同時多発テロ後のUSA Today誌の木曜版で、ジャーナリストのOlivia Barker氏はこう書いた。「火曜日のテロをきっかけに、ケータイが社会の迷惑物から私たちの意識のポケットの必需品へと変わった。米国中で、ケータイを単なるステータスシンボルだとして退けていた人々が、それらをライフラインだと認識し始めた。」

運命の航空機に乗り合わせた乗客たちが、最後の瞬間に愛する人たちにケータイで電話したという話は、痛ましいと同時に説得力がある。Barker氏が指摘したとおり、ケータイはその後、



米国でも単なるアクセサリ以上の存在となった。この日を境に今の日本や韓国同様、ケータイは水や電気、ガソリンと並ぶ生活必需品となった。

皮肉なことにこの日を境にケータイの別の価値も見つかった。音声サービスだけでなく、データサービスも重要になった。地震、火事、台風や火山の噴火などの緊急時には回線交換の音声網はすぐに飽和

してしまうが、SMSやパケットデータ網はより多くのトラフィックを処理できる。同時多発テロ直後の数分間に、何千ものSMSメッセージや電子メールが世界中の人々によって発信、受信された。最初の混乱の中で子供、親、友人の無事を知ることの価値は本当に測り知れない。

もちろんケータイは捜査救出の道具にもなる。GPS等の位置特定技術を使って位置が明確に示されれば、これが生死の境を分けるかもしれない。実際に助かった人もいる。事件後全米の都市圏でケータイ加入者が増加したのはこれらの理由によるものでありこの影響は世界中でも顕著である。

ここ数年のいわゆる「テロとの戦い」で、改めて認識させられたことがある。すなわち、私たちは地球村という同じ惑星を共有していて、私たちが考える以上に相互依存している、従って私たちはこの惑星の国家・市民として協調する必要がある、ということである。

CNN等のノンストップ・ライブテレビ中継を通じて、この出来事は世界中のあらゆる職場や家庭へと瞬時に伝えられた。地理的・文化的境界線で隣接する国々の政府や市民の間の協調意識も高まっている。

伝染病、地球温暖化、テロの増加、経済の安定、貧富の格差、インターネットと通信インフラといったことは、国家のエリート指導者に任せておくだけでなく、私たち、そして私たちの子どもたちの世代全員が直面する問題だ。数千人の悲劇の連鎖の犠牲者のためにも我々は考え続けなければいけない内容と思う。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp